

1. 千葉市産業の現状

カテゴリ 現状

1.産業全般

■ **幹線沿いにある首都圏の他政令市との比較では産業規模が小さい**

- 千葉市の人口は約97万人、市内総生産額は約3兆円、民営事業所数は約3万2千事業所。
- 首都圏の他政令市内、横浜市、川崎市、さいたま市といった幹線沿いにある都市と付加価値額を比較すると、本市の産業規模は小さい。

■ **第3次産業が域内住民・周辺地域住民の消費と雇用を支えている**

- 地域住民は雇用者所得の多くを域内産業(主に第3次産業)から得ている。
- 地域住民による、「サービス業を中心とした第3次産業からの生産物」が域内消費の中心。

■ **小売業・サービス業といった域内市場産業が約75%を占めている**

- 付加価値額や従業者数で見ると、小売業やサービス業等の域内市場産業が約75%を占めている。
- 従業者1人あたり付加価値額、1事業所あたり付加価値額は、製造業等の域外産業の方が高い。
- 首都圏の他政令市と付加価値額を比較すると、域外市場産業の割合が小さい。

■ **産業分野別の集積状況(製造業・情報通信業・農業食品関連・観光消費関連など)**

- 製造業の集積 付加価値額: 約1,297億円
- 情報通信関連業の集積 付加価値額: 約1,020億円
- 農業・食品関連の産業の集積 付加価値額: 約1,466億円
- 観光消費関連産業の集積 付加価値額: 約1,546億円
- 小売業・サービス業の集積 付加価値額: 約4,068億円

■ **地域的な集積状況(臨海地域・内陸工業団地・幕張新都心)**

- 京葉臨海地域(新港・蘇我) 付加価値額: 約1,116億円
- 内陸工業団地 付加価値額: 約343億円
- 幕張新都心地区

■ **中小企業の低い労働生産性・特に中小製造業では付加価値額の減少要因が大きい**

- 大企業と比較して中小企業の労働生産性は低水準
- 中小企業では、従業者数の減少(削減)が主な労働生産性の押し上げ要因となっている
- 特に中小製造業では殆ど労働生産性は上昇しておらず、付加価値額の減少が生産性の押し下げ要因となっている

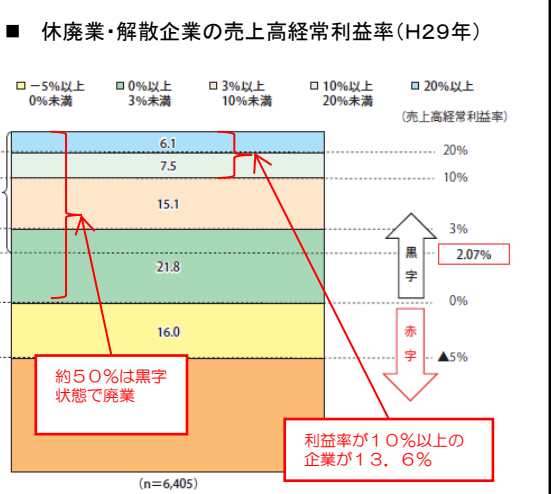
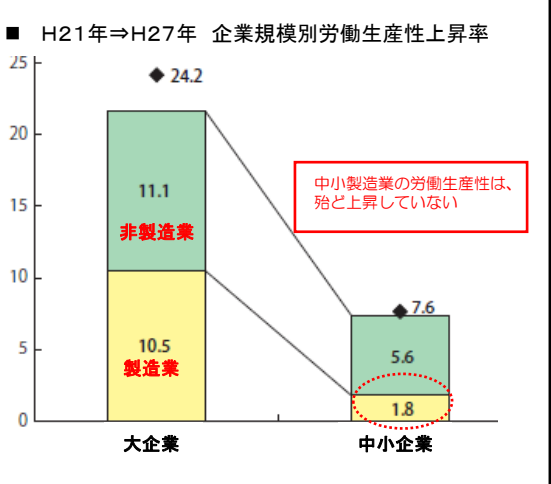
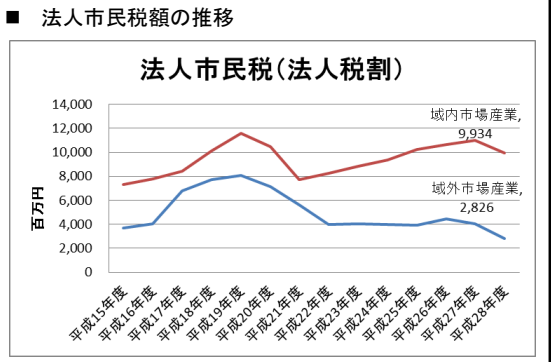
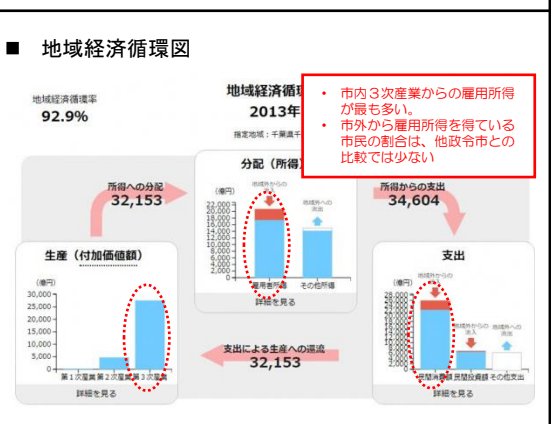
■ **全国的に企業数は減少傾向**

- 全国の企業数は1999年以降一貫して減少傾向にある
- 2009年から2014年の5年間で39万者の減少となっており、また、企業規模別にみると、特に小規模企業が4.1万者減少している

■ **後継者不足により黒字状態で廃業する企業が多数**

- 休業業・解散企業について、経営者の年齢が60歳以上の割合は82.4%
- 黒字状態で廃業した企業の割合は50.5%で、利益率が10%以上の企業は13.6%もある
- 市内中小企業の状況千葉市の企業数の内、約99%は中小企業が占めている

図表



カテゴリ 現状

2.観光・MICE分野

■ **全国的に国際会議の件数は増加傾向**

- 平成28年の国際会議開催件数について、全国では前年より274件増の3121件、千葉市は前年より12件増の43件で、都市別ランキングでは14位。
- 幕張メッセの来場者数は平成28年度には650万人を超え、ピーク時700万人に近づきつつある。

■ **市内宿泊者は増加傾向・ビジネス目的来訪も多数**

- 本市の外国人の宿泊者数は、平成25年の約16万人泊から平成29年の約43万人泊へと拡大傾向にある。
- 千葉市への日本人宿泊者のほとんどは1泊であり、宿泊理由としては訪問する場所(目的地)に近いという回答が多い。
- 展示会や取引先等への出張といったビジネス目的での宿泊が多く、また、観光ではイベント等を目的とした来訪が多い。
- 千葉市内の1泊あたりの目的別支出額は、ビジネス目的は約2.1万円、ビジネス以外の目的は約3.7万円
- ビジネス以外の目的の方が支出額への貢献度が大きい傾向にある。

■ **観光目的の来訪者数は近年横ばい状態**

- 千葉市への観光目的の来訪者は近年横ばい傾向が続いている。

■ **臨海部の観光資源は充実・内陸部は取組みの余地が大きい**

- 「千葉氏」「大賀ハス」「加曾利塚」「海辺」という本市の歴史やルーツに根ざした地域資源の活用を進めている
- 臨海部は千葉中央港旅客船さん橋の開港や、全国工場夜景都市協議会への加入などにより、観光資源の充実が図られてきた。
- 内陸部は、泉自然公園内の森林アスレチックのオープンや、特区民泊の認定開始などの新たな集客としての機会が見込まれるものの、内陸部の緑・里・農の豊富な資源を活かした取組みはまだ十分とはいえない。

■ **全業種で人手不足感が高い**

- 2009年以降、特に従業者規模29人以下の事業所の求人数が大幅に増加
- 実際の雇用者数の推移について、従業者規模500人以上の事業所では約382万人増加している
- 29人以下の事業所では約215万人減少している
- 市内企業への調査結果でも、全業種で人手不足感が高い状況が続いている

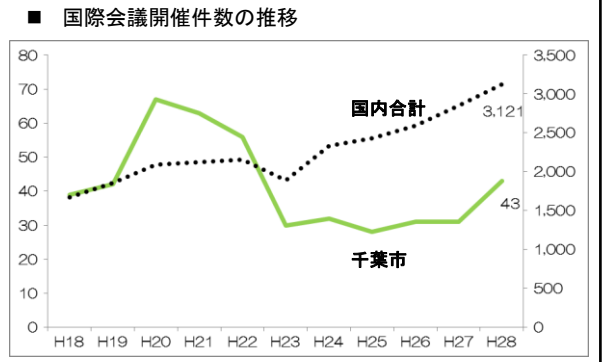
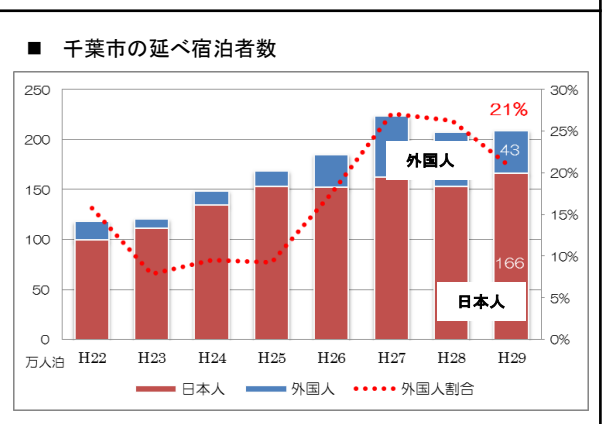
■ **専門的・技術的職業で特に求職者数が不足している(雇用のミスマッチ)**

- 事務的職業では求職者数が過剰な一方で、サービスの職業及び専門的・技術的職業では求職者数が不足しているという、ミスマッチの状況にある

■ **今後の人口減少に伴い、需要減少と生産力不足が並行して進み、経済規模の縮小が予測されている**

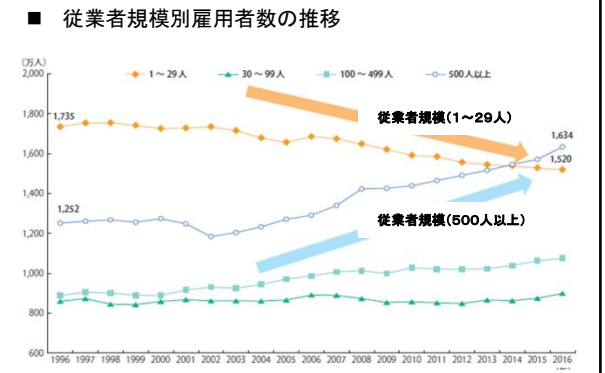
- 人口の減少は不可避であり、生産年齢人口の減少と非生産年齢人口の増加(特に高齢者人口の増加)は確実に進行する。
- 本市の産業構造から、人口減少に伴い、需要の減少と生産力の不足が並行して進むことにより、経済規模が縮小していくと予測される
- 千葉県全体でみると、人口の重心は徐々に県北西の東葛・葛南エリアの市部に移りつつある一方で、千葉市周辺市町村や県東南部での人口減少が著しくなっている。

図表



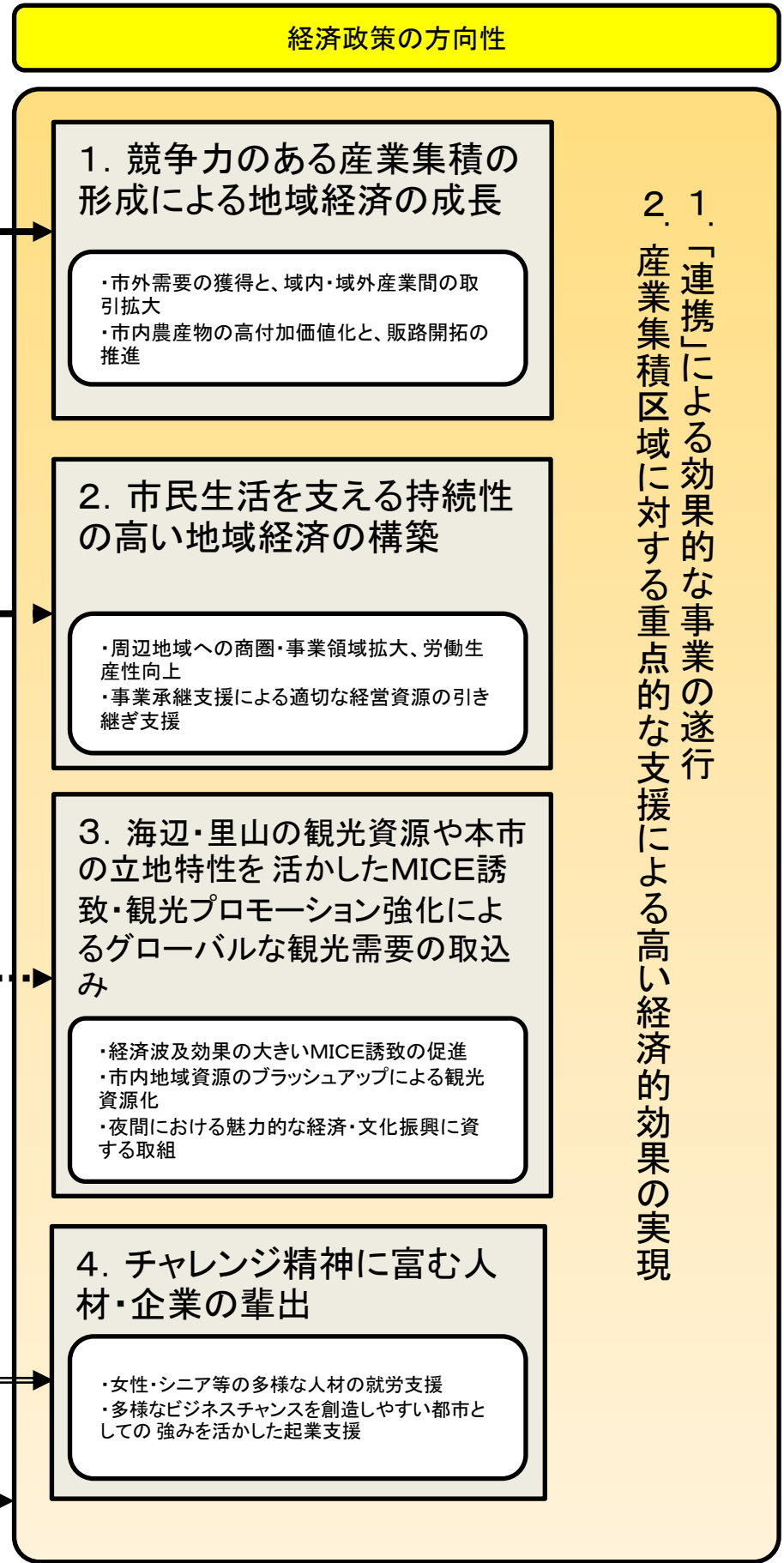
■ **市内宿泊者の来訪目的**

来訪目的	日本人計	
	件数	割合
ビジネス計	611	100.0%
展示会・見本市	359	58.8%
国際会議	69	11.3%
打合せ、ミーティング	5	0.8%
研修	112	18.3%
インセンティブツアー	102	16.7%
納品	1	0.2%
視察	2	0.3%
視察	10	1.6%
その他のビジネス	58	9.5%
その他計	252	41.2%
観光施設・レジャー施設(常設)	99	16.2%
親族・知人訪問	37	6.1%
ハネムーン	1	0.2%
学校関連の旅行	7	1.1%
スポーツ・スポーツ観戦	38	6.2%
イベント(音楽ライブ、ゲームショーなど)	48	7.9%
留学	0	0.0%
治療・検診	0	0.0%
その他のプライベート	22	3.6%



2. 取るべき対応(課題)と経済政策の方向性

取るべき対応(課題)	
1. 新たな需要の獲得へ向けた対応	<p>■域外からの資金循環と、既存企業との取引拡大の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 域内の消費人口の減少を補うためには、域外から稼ぐ産業の集積と育成が必要 域外市場産業と、地域内の企業との取引増加等により、地域全体としての付加価値額向上を図ることが必要 <p>■地域特性を活用した今後の成長が期待できる分野の集積と育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市・川崎市・さいたま市といった幹線沿いにある都市とは異なる本市の地域特性を活用して、今後の成長が期待できる分野の集積と育成を図ることが必要。 <p>■域内消費人口減少への対応として、域内産業の市場拡大の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 周辺地域への市場拡大 住民の年齢構成や生活スタイルの変化といった需要の質の変化に対応した市場の拡大
2. 生産性向上へ向けた対応	<p>■労働生産性向上の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 売上規模の拡大や、高付加価値商品の開発・販売などによる付加価値額の向上 従業員の能力向上といった人的投資や、ICT技術といった設備投資による生産性の向上 <p>■約99%を占める中小企業の持続的な経営の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産性が比較的高いにも関わらず、後継者難などにより廃業を迫られる企業の、経営資源の適切な引き継ぎが必要
3. 域外需要取り込み策として観光・MICE分野の重要性	<p>■域外需要獲得が期待できる分野としての重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人客数は増加傾向、MICE件数も国全体として伸びている中、インバウンド誘致による外貨獲得は本市への経済効果を生むために必須。 <p>■関係団体や周辺地域との連携による資源や機能の相互補完的な活用の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県やちば国際コンベンションビューロー、幕張メッセ、ホテル、旅行代理店等のステークホルダーと連携し、積極的なMICE誘致活動や主催者のニーズに即した国際会議の受入支援やアフターコンベンションのさらなる充実が必要 市外から「住んでみたい」「訪れてみたい」という魅力的な地域資源の発信、「モノ」ではなく「コト」を楽しんでもらえる体験機会の創出、周辺自治体との広域連携による新たな観光プロモーション施策として必要 <p>■地域特性を活かした本市ならではの取組みの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 工場夜景の推進をはじめとした「夜」の楽しみ方を提案する都市型観光の強化とともに、特別史跡に指定された加曾利貝塚や里山の豊富な観光コンテンツ、特区民泊を活用した滞在型観光プランによるグリーンエリアの多彩な観光資源の発掘と魅力の向上が必要 横浜市・川崎市・さいたま市といった幹線沿いにある都市とは異なる本市の地域特性を活用して、今後の成長が期待できる分野の集積と育成を図ることが必要。 <p>■宿泊者の動向に応じた対応の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 幕張メッセの展示会への訪問や取引先等への出張を中心とした、ビジネス目的の宿泊者が多いことから、このような宿泊客に対する平日夜や週末の過ごし方の提案や、市内観光へ誘導するための市内定番スポットの確立と、さらなる宿泊者数の増加が今後求められる。
4. 人手不足への対応と将来の産業人材の育成	<p>■企業の人材定着率・人材採用力向上の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 魅力的な職場づくりによる、人材の定着率や採用力の向上が必要 <p>■求職者側の多様な職種に対する理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者側は、技術系職種への理解促進、キャリア教育の充実、職業訓練の充実が必要 若年者、女性、高齢者、外国人の就労促進による労働参加率の向上 <p>■産業構造の変化に対応し高い付加価値を生み出す産業人材育成の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の能力向上といった人的投資などによる生産性の向上が必要 IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットに代表される技術革新に伴う産業構造の変化へ対応し、高い付加価値を生み出せる産業分野で活躍できる人材の育成が重要 <p>■地域経済の担い手となる企業の創出の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧米諸国に比べて特に低いという結果が出ているため、創業に対する意識を高めていくことが重要 各段階に於ける課題を認識し、対応する支援策を適切に適用していくことが重要
5. 広域経済圏の視点	<p>■周辺地域との連携による資源や機能の相互補完的な活用の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ちば共創都市圏の中心都市として、圏域内の各地域との機能補完により、圏域全体として企業活動を行いやすい環境を構築することで、地域経済の持続的な発展を目指すことが必要 地域住民の圏域外への流出を防ぐため、東南地域も含めた圏域全体として、就労の場と雇用促進に取り組むことが必要



3. 課題～政策の方向性～重点分野～主な事業展開について

